

復旧・復興には電力の安定供給が不可欠

エネルギー産業の今



稼働を再開した相馬共同火力新地発電所

早期再開が待たれる原町火力発電所

再生の夏

積極的な施策を展開

東日本大震災から1年3ヶ月が過ぎ、今年も節電の夏がやってきた。政府は今年も全国の電力会社に対して節電を要請。ピーク時の使用最大電力を2010年比で5%の削減を求められた関西電力管内を筆頭に九州、北海道、四国電力管内でも同7%の節電を実施する計画だ。震災からの復旧・復興を目指す東北電力管内は「数値目標を伴わない節電」としながらも、昨年同様に企業と一般家庭に最大限の節電協力を求めた。原子力政策の見直しも進む中、東北の復旧・復興に欠かせない電力の安定供給をいかに確保するのか。

震災で被災した岩手、宮城、福島県は12年を

「復興元年」と位置づけ、復旧から再生に向けたさまざまな施策を積極

的に展開中だ。5月末に

は復興交付金(事業費)へ

316億円を閣議決定

した。その内訳は岩手県

嘉浩知事は5月28日の定

例会見で、「第2回交付金

県と約371億円だ。各

県とも高台移転に伴う防

災団移転の促進や災害

地に寄り添う復興庁の本

に約170億円、福島

県は約981億円、宮城県

は1兆9000億円

の第2次配分総額約

316億円を閣議決定

について、「真骨頂」、その心は被災

地に寄り添う復興庁の本

に約170億円、福島

県は約371億円だ。各

県とも高台移転に伴う防

災団移転の促進や災害

地に寄り添う復興庁の本

に約170億円、福島

</div